

# つくば市民白書 2012 立ち上げシンポジウム

## 資料

日時：2011年6月18日(土)13:00-16:00

場所：つくば市、市民活動センター会議室

主催：つくば市民白書 2012 実行委員会

プログラム：

13:00-13:15 1. つくば市民白書の概要の説明、2012版の焦点

13:15-15:10 2. 各論(15分×7)

(1) つくば市政と議会

(2) つくば市の財政問題

(3) つくば市の医療、福祉問題

(4) つくば市の教育問題

(5) 町づくり

(6) 環境行政の課題

(7) 産業と観光

15:10-15:20 休憩

15:20-15:50 意見交換

15:50-16:00 3. 体制、編集方針、スケジュール予定、終了

つくば市民白書実行委員会

代表：河村 俊次

事務局長：原田 泰

ホームページ：<http://www.tsukuba-hakusho.org>

連絡先：[information@tsukuba-hakusho.org](mailto:information@tsukuba-hakusho.org)



# 1. つくば市民白書の概要

2011.6.18 河村俊次

昨年4月から「つくば市民白書2012実行委員会」の結成を広く市民に呼びかけて準備を進めてきました。きょうのシンポジウムは、「市民白書2012年版」の編集の事実上のスタートと位置づけ、多くの皆様の協力と参加によって作業を本格化させたいと考えています。

## 1. つくば市民白書2012をなぜ市民が発行するのか？

市民が白書を発行することになった背景には、開発優先のつくば市政を暮らし優先の市政に転換してほしい、という市民の切実な願いがあることです。安心して暮らせるつくば市政を実現するために、市民白書を発行して、住民の立場から行政活動を見直し、広く市民に市政が抱える問題点や課題を明らかにしていきたいと考えています。そして市民みずから市政改革の担い手として行動されることを願って市民白書を発行します。

## 2. つくば市民白書2012をどんな内容で編集するのか？

つくば市の総合基本計画の中の重点施策であるTX沿線開発、財政問題、環境問題、教育問題に焦点を当てて編集します。その他にも可能な限り広範な行政分野にも目を向け、市民目線で行政活動を分析し、解説、提言としてまとめたいと考えています。特に、市政と議会、福祉・医療、産業と観光、まちづくり、科学技術と平和等の分野についても、課題ごとに調査・分析し、提言として取りまとめていきたいと考えています。

## 3. つくば市民白書2012が市政改革の導きとなるよう願っています

つくば市では多くの市民や団体が地道に行政と協働して、より良い市政を実現するために活動しておられます。それは取りも直さず、つくばを住みよい「まち」にしたいという熱意の現われではないでしょうか。行政主導の市政から住民本位の市政に転換するために、つくば市をどう改革していくのか、市民みずから市政改革に立ち上がる行動の導きになるよう願って、市民白書を発行したいと考えています。

## 4. つくば市民白書2012の普及にみなさまの力をお貸しください

市民白書を発行することがゴールではなく、発行した白書を広く市民に普及することが大事だと考えています。着地点は、白書が取り上げている課題や提言が、つくば市政や議会活動、行政運営に具体的に生かされることです。そして暮らしや福祉、教育、医療等が充実した、つくば市政となることが終着点だと考えています。そのためには、多くの市民のみなさまが実行委員に加わり、原稿執筆、編集、白書の普及など、ご自身ができることで、ご協力いただければと願っています。是非お力をお貸しください。

## 2. 各論

### (1) つくば市政と議会

つくば市政と議会

2011.6.18

野口修

#### 1、つくば市の現状

- 1) 自治基本条例の策定
- 2) 入札制度の改革
- 3) 風車訴訟の敗訴
- 4) 議会の閉塞感
- 5) 議会特別委員会（議会改革）
- 6) 9月議会からのインターネット放送
- 7)

#### 2、他の自治体の動き

自治基本条例：古河市／小美玉市／ひたちなか市（まちづくり市民会議）

議会基本条例：鉾田市（平成19年も理念条例止り）

取手市議会：一門一答／22年度からネット発信／メールマガジン／  
執行部への反問権

牛久市議会：22年12月からネット放送

ひたちなか市：22年6月よりネット発信

#### 3、可能性としてのつくば市政

- 1) 自治基本条例の策定
  - ・ 市民参加の取り組み
  - ・ コミュニティの問題
  - ・ 個別条例の策定条項（市民参加条例／市民投票条例／市民提案条例／）
  - ・ 議会の条項
- 2) 入札制度改革（一般競争入札への全面移行）

#### 4、可能性としてのつくば市議会

- 1) 9月のインターネット放送
- 2) 議会改革の行方
- 3) 議会基本条例

#### 5、市民のアクションプラン

- 1) 自治基本条例市民案の動き
- 2) 議会の傍聴／議員評価を行う

#### 6、つくば市の希望

- ・ 自治基本条例の中にどのような参加の仕組みと議会の役割を明記するか
- ・ 議会基本条例の制定に向かうか？

## (2) つくば市の財政問題

夕張市の財政破綻を契機に、自治体の財政破綻を防止するため、平成 19 年に「自治体財政健全化法」が制定され、一般会計だけでなく 特別会計など 全ての会計の内容を明らかにして、地方自治体の財政状況を総合的に評価することになった。

つくば市の財政状況はどうかと言えば、平成 20 年度決算では、一般会計（年予算額：約 650 億円、その内の地方税収入は約 380 億円）だけを見れば、平成 20 年度末の借金残高（地方債残高＋債務負担行為＋金利）は約 900 億円で、借金返済に充てられた公債費は約 76 億円、公債費負担比率は 約 15% 程度となり、財政状況は一見問題なさそうに見える。

しかし、これまで評価の対象とならず裏に隠れていた下水道事業特別会計（年予算額：約 80 億円）が抱えている借金が 約 760 億円、上水道事業企業会計（年予算額：約 45 億円）が抱えている借金が 約 260 億円を占め、これらの借金を含めると総額は 約 2000 億円近くなり、実質的な公債費負担比率は 約 28%にもなる（25%以上で 起債制限団体となり国の監督下）。

さらに、今後、TX 沿線開発のつくば市負担分として約 1100 億円、周辺農村地域の上下水道整備のために約 2000 億円もの支出が予定されているが、開発地域に人口が定着しなければ、投資した資金は地下に眠ったままで金利だけが増えてゆくことになる。

また、東日本大震災が地方財政に与える影響としては、復興費用として約 20 兆円が必要と言われており、国の財政が益々厳しくなり、今後 地方交付税の減額や臨時財政対策債に対する国の補償などが無くなる可能性があり、さらには、節電により、景気が悪化し、法人税などの減少が予想される。

つくば市の財政状況は、極めて危険な状況にあり、財政の健全化は 喫緊の課題と言える。歳入不足を各種税や上下水道料金の値上げなどで安易に市民に負担を押し付けるのではなく、まず公共事業や補助金などを徹底して見直し、税金の無駄使いをなくすことが先決である。

時代は、地方の自立・自己責任へと進んでおり、首長と地方議員の責任は益々大きくなり、その見識と実行力が問われると同時に、住民個人の意識改革が求められる時代になってきた。

### 内 容

- つくば市の発展と人口の推移**： 学園都市の建設、科学万博の開催、TX 開業及び沿線開発
- つくば市の全ての会計**： 一般会計、特別会計、企業会計 など
- つくば市の借金の推移**： 地方債発行残高、利子、債務負担行為
- 財政健全化判断比率**： 実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率
- 沿線開発の財政への影響**： 5 開発地区の施行面積、計画人口、事業費、つくば市負担分
- 東日本大震災の財政への影響**： 地方交付税減額、臨時財政対策債、景気低迷・法人税減少

### (3) つくば市の医療、福祉問題

## (4) つくば市の教育問題

茨城県内の特別支援教育対象児童生徒の増加の要因に関する調査研究 1

就学の実態と親の就学に対する意識調査 (特別支援学校編)

報告者 茨障研研究プロジェクトチーム代表 寺門 宏倫ほか

### 【研究の動機・目的・方法】

茨城県の特別支援学校は、過密過大であるが、背景は明らかでない。国内的にはインクルーシブ(排除しない)教育のあり方が議論されている。本研究はこうした動向を踏まえ、就学・転学の実態を、保護者の就学意識調査により明らかにする。インクルーシブ理念に沿った就学指導のあり方を提言したい。

- 研究方法はアンケート調査
- 調査対象 (T 養護学校の保護者 325 人)
- 調査期間 (6 月 25 日～7 月 20 日)
- 調査方法 (各担任を通して配布と回収)

### 【調査項目】

1. 基本情報 (5 項目) (居住地、性別、所属部門、現在の学年、障がい)
2. 転入学以前の在籍 (1 項目)
3. 入学・転入学の相談・指導 (6 項目) (相談機関、見学の有無、希望との相違、入学前に希望していた機関、就学指導の満足度、改善)
4. 選んだ理由 (2 項目) (養護学校を勧めた機関、学習や生活面指導体制について)
5. 就学に関わる意見 (自由記述 1 項目)

### 【結果】

- 1 回収率 : 70% (325 人中 226 人)
- 2 基礎情報
  - T 市内の居住者が 80%
  - 子どもの性別 : 男 70% 女 29%
  - 回収率は知的障害教育部門が 70%
  - 肢体不自由教育部門が 66%
  - 回収率は小学部が高い。

### 3 転入学の実態

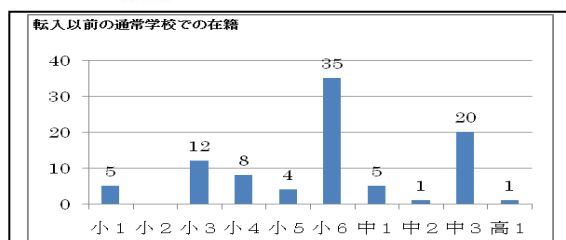
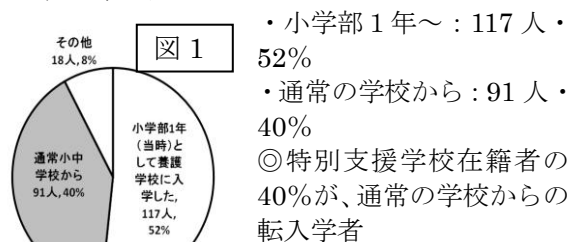


図 2 転入以前の通常学級の在籍学年

- 転入学者 (91 人) : 特別支援学級 70 人 (78%), 通常学級 20 人 (22%)
- 転入時期 : 小 6 (35 人)、中 3 (20 人)、小 3 (12 人)、小 4 (8 人)
- 小 6 の 35 人を転入年度別に見ると 05 年 1 人、06 年 3 人、07 年 3 人、08 年 7 人、09 年 14 人、10 年 7 人と 08 年から急増している。
- 自由記述「特別クラスがないため流れるに養護学校にしかなかった」「地域の中学校に入学許可が出なかった」「障害があるとの理由で断られた」「ほっとらかしで支援がなかった」などの記述が多数

### 4 就学指導の実態

- 質問 : 「養護学校への入学・転入学に関して、あなたの希望通りでしたか?」
- 回答 : 「はい」87% (196 人), 「いいえ」7% (15 人)

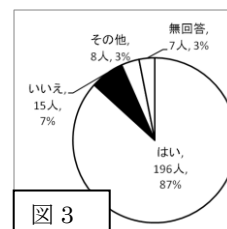
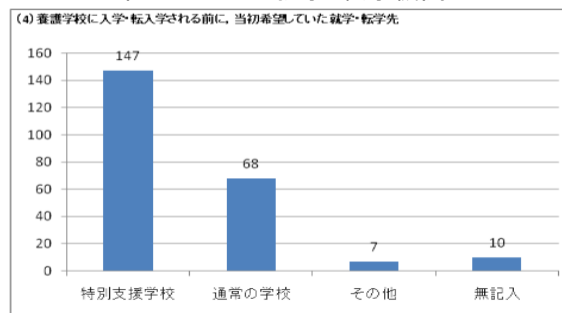


図 4 希望していた就学・転学機関



- 希望していた就学・転学先 : 通常の学校 67 人、特別支援学級 (41 人)、通常学級 (12 人)、通級指導教室 (6 人) 他 (以下当日報告)

### 【考察】

1, 通常学校の教育改革の必要性について  
T 養護学校の 4 割が転入生で占められており、T 養護学校新設 (2007 年) とともに転入学が増えている。自由記述を見ると、排除の可能性を示唆する記述が多数見られた。通常学校での障害児への認識を高めるとともに、一人からでも特別支援学級を作るような制度面での整備が求められる。

2, 就学指導の改善 (当日報告)

終わりに 本研究に引き続き、通常学校に在籍する保護者へのアンケートを実施している。後日報告したい。

## (5) 町づくり

<まちづくりについて>・・・(考えられる課題を羅列しました)

まちづくりの中心的な課題は、地域づくりです。自然と共生し環境に調和するまちづくりは、緑地・森林・農地保全が適正にはかられ、自家用車に依存しない公共交通の利用とつくバスの発展、自転車が行き交う低炭素のまちづくりです。そして住民生活においては、児童・青少年の健全な発達が保障され、高齢者・障害者が快適に過ごせる福祉・医療の充実したまちであり、地域コミュニティ活動を中心とする防災、防犯、交通安全のまちづくりです。そのためには、行政に依存する請負型のまちづくりではなく、行政と市民が一体になって進める市民参加型のまちづくりでなければなりません。市民と行政が共に連携した市民協働、地域コミュニティ活動を重視したまちづくりをめざす必要があります。

課題を1～6まで、思いつくままに羅列してあります。

細目も含め、他に提案すべき課題・執筆に協力できる細目等があれば是非、ご協力ください。

### 1. TX 沿線開発とまちづくり

沿線5地区の都市基盤整備事業の状況、自然と都市が調和した土地利用、道路整備とインフラ整備、児童・教育施設、通勤都民からつくば市民への帰属意識と人口定着

### 2. 高齢化と過疎化対策のまちづくり

学園都市の成熟と高齢化、学園中心部と周辺地域との格差、地域の高齢化と支援活動

### 3. 地域コミュニティ活動の充実したまちづくり

自治会(区会)とコミュニティ活動、地域自主防災組織と意識啓発、地域防犯活動と交通安全活動

### 4. 市街地域と周辺地域の特性を生かしたまちづくり

上・下水道整備問題、自家用車に依存しない公共交通とつくバスの充実、児童・学校教育の統廃合問題、自転車専用道路網の整備

### 5. 安らぎのある景観と緑地保全のまちづくり

公園樹木・街路樹等の緑の保全、休耕地の有効利用と緑の保全、公園等の里親制度と行政との連携、公務員住宅の跡地利用と景観

### 6. 子育て・学校教育・医療・福祉の充実したまちづくり

安心して子育てできる環境整備、個性豊かに育つ自立した教育、障害者と高齢者が安心して暮らせる医療と福祉

## (6) 環境行政の課題

### つくば市市民白書 2012 分野別課題「環境」

2011年6月18日 矢澤容子

つくば市の環境行政は2008年に「2030年までに一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量50%削減」を目標に掲げたつくば環境スタイルが提唱され、「4つの柱—環境教育、交通体系、田園空間、実験タウン」、全51施策が提案されています。推進体制として「つくば市環境都市推進委員会（市民代表：桜井よう、辻本善信）」と「つくば3Eフォーラム」が発足連携し、市民、企業、大学・研究機関、行政の産官学民協働の取り組みが始まっています。2009～2013年度までの5年以内に実施する具体的取り組みが掲げられ、毎年実施状況をレビューし、見直しを行うことになっています。産官学民が協働でつくばの環境を向上させる取り組みについて下記に課題をあげてみました。忌憚ないご意見をいただければ幸いです。

#### 1. 環境教育

- 1) つくばIEC運動にみる学校や家庭におけるCO<sub>2</sub>削減運動
- 2) 小中高における環境教育の取り組み（竹園高校環境カルタ）
- 3) 一人一環境協力宣言（我が家のエコ宣言）
- 4) つくばエコライフ活動（レジ袋削減、エコバッグの取り組み）
- 5) 毎日がアースデイ（アースデイつくばの取り組み）

#### 2. 交通体系

- 1) 自転車のまちつくば（自転車マップワークショップ）
- 2) エコドライブの啓発と効果（市民によるエコドライブ実験）
- 3) 市内路線バス網の再編（つくバスとつくタクの検証）

#### 3 田園空間

- 1) グリーンバンク制度の検証
- 2) 廃食用油リサイクルの可能性
- 3) バイオマス利活用の推進
- 4) 森林ボランティアの活動の推進（ふれあい筑波）
- 5) 農と人をつなぐユートピアの取り組み（自然生クラブ）

#### 4. 実験タウン

- 1) 全員参加モニタリング・シティ（エコ通勤）
- 2) 低炭素環境モデル街区の取り組み
- 3) 中根金田台地区緑住農一体型住宅の推進
- 4) 花と緑のまちづくりの取り組み（アーバンガーデニング）



## (7) 産業と観光

### 目次

#### 1. はじめに

つくば市は、筑波研究学園都市の開発、つくば万博、そしてつくばエクスプレス(TX)と続く大規模開発のなかで発展してきた街である。それらの開発は、つくば市の3つのステージである都市建設期(1968-1980)、都市整備期(1980-1998)、都市発展期(1998-)にそれぞれ位置づけられている。今後のつくば市の産業と観光を考える場合、こうした大規模開発の「恩恵」を期待することは難しい。したがって、産業と観光のどちらも自立性と独自性をもった新たな発展のかたちを想像＝創造する必要がある。それは、産業界や商業界が単独で行なうものでも、行政だけが担うものでもなく、市民との協働で構築する必要があることは議論の前提であるといえよう。

そこで本稿では、今後のつくば市の産業と観光を考えるために、まず市をとりまく現状を把握し、そこから課題を見出すことにしたい。そして、つくば市のありうべきかたちについて、その可能性を提起することを試みたい。

文章を進める前に、調査方法について述べておきたい。本稿の執筆にあたり、つくば市経済部産業振興課および観光物産課の職員の方々にヒアリングの協力と資料提供をいただき、現状把握の参考にした。また、とくに観光の項目に対しては、筆者自身のNPO活動から得た知見を参考に執筆している。

#### 2. つくば市の産業

##### 2-1. つくば市産業の現状と課題

###### 2-1-1. 人口の集積

###### 2-1-2. 科学技術拠点の集積

###### 2-1-3. 様々な機能の集積、拠点性

###### 2-1-4. 産業の集積

###### 2-1-5. 交通網

###### 2-1-6. TX開業の影響

##### 2-2. つくば市産業の方向性

###### 2-2-1. 牽引力のある産業主体の育成と誘致：「まちの事業者を育成、補強する」

###### 2-2-2. 広域的な産業拠点の形成：「地域の産業をリードするまちになる」

###### 2-2-3. 産業人材の育成と誘致：「若者と優秀な人材が集まるまちになる」

###### 2-2-4. 多様な産業主体のための環境整備整備：「まちに企業の居場所を確保する」

###### 2-2-5. 地域資源の活用：「地域の長所を活かす」

###### 2-2-6. 魅力的なまちづくりとの調和：「『つくばスタイル』を実現する」

#### 3. つくば市の観光

##### 3-1 つくば市観光の現状

##### 3-2 つくば市の観光施策の取り組み

###### 3-2-1 筑波山麓の活性化

###### 3-2-2 施設の充実

###### 3-2-3 催事の取り組み

###### 3-2-4 グリーン・ツーリズムの実施

3-2-5 その他の観光振興策

3-3. 観光の課題

3-3-1. 観光実態の把握の必要性

3-3-2. 観光における交通利便性の向上

3-3-3. 観光資源の効果的な開発と PR

3-3-4 「おもてなし」を意識した観光施策の実施

4. つくば市の産業と観光の可能性

産業と観光は、地域活性化という文脈において大きく重なる分野である。つくば市は東京とほどよく近く、ほどよく離れた関係にあることや多くの地域資源があることを考えれば、その可能性は潜在的にどの県内トップクラスであろう。ただし、可能性は誰かが担い手にならないければ、いつまでも可能性のままに留まる。その意味で、現在のつくば市の産業と観光は「岐路」にあるといえる。

## 1. はじめに

つくば市は、筑波研究学園都市の開発、つくば万博、そしてつくばエクスプレス(TX)と続く大規模開発のなかで発展してきた街である。それらの開発は、つくば市の3つのステージである都市建設期(1968-1980)、都市整備期(1980-1998)、都市発展期(1998-)にそれぞれ位置づけられている。今後のつくば市の産業と観光を考える場合、こうした大規模開発の「恩恵」を期待することは難しい。したがって、産業と観光のどちらも自立性と独自性をもった新たな発展のかたちを想像＝創造する必要がある。それは、産業界や商業界が単独で行なうものでも、行政だけが担うものでもなく、市民との協働で構築する必要があることは議論の前提であるといえよう。

そこで本稿では、今後のつくば市の産業と観光を考えるために、まず市をとりまく現状を把握し、そこから課題を見出すことにしたい。そして、つくば市のありうべきかたちについて、その可能性を提起することを試みたい。

文章を進める前に、調査方法について述べておきたい。本稿の執筆にあたり、つくば市経済部産業振興課および観光物産課の職員の方々にヒアリングの協力と資料提供をいただき、現状把握の参考にした。また、とくに観光の項目に対しては、筆者自身のNPO活動から得た知見を参考に執筆している。

## 2. つくば市の産業

### 2-1. つくば市産業の現状と課題

つくば市の現状と課題を、『産業振興マスタープラン』に倣って「人口の集積」、「科学技術拠点の集積」、「様々な機能の集積、拠点性」、「産業の集積」、「交通網」、「TX開業の影響」の6つの項目から整理すると次のようになる

#### 2-1-1. 人口の集積

#### 2-1-2. 科学技術拠点の集積

#### 2-1-3. 様々な機能の集積、拠点性

#### 2-1-4. 産業の集積

#### 2-1-5. 交通網

#### 2-1-6. TX開業の影響

以上の課題を、内部環境としての強み／弱み、外部環境としての機会／脅威に整理すると表のとおりとなる。

表 つくば市の産業の可能性と課題

	内部環境		外部環境	
	強み(Strength)	弱み(Weakness)	機会(Opportunity)	脅威(Threat)
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口増加が継続している</li> <li>人口構造が若い</li> <li>昼夜間人口比が伸びている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>周囲からの吸引力が相対的向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内人口の減少</li> <li>高齢化</li> </ul>
科学技術拠点の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究機関、大学の集積</li> <li>高度専門人材の集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設老朽化の懸念</li> <li>民間研究機関の整理縮小傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が地域イノベーション振興に注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学研究拠点としての地位の相対的低下の可能性</li> </ul>
様々な機能の集積、拠点性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の産学官連携PJの実施経験がある</li> <li>複数の大型商業モール</li> <li>大型コンベンション施設の集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携のマッチング機会の少なさ</li> <li>既存小売商業の衰退</li> <li>多様な金融機関の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携の機運の高まり</li> <li>つくばへのビジネス来訪者の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの研究機関が東京にリエンジン窓口を設置</li> <li>事業関連公的窓口が土浦に集積</li> </ul>
産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内進出企業の拡張要望がある</li> <li>周辺地域より創業支援施策が整備されている</li> <li>医療機関、企業の集積</li> <li>自然、田園資源の豊富さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の事業所比率が低い</li> <li>創業後の成長期に適した事業用地、施設の不足</li> <li>観光客へのサービス水準の課題</li> <li>農家の戸数、耕作地、後継者の現象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外企業から市内への進出希望</li> <li>地域資源活用促進の新政策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺工業専用地域は地価が安価で豊富</li> <li>民間研究施設の撤退、縮小</li> <li>工業用水の負担が他地域より重い</li> </ul>
交通網	<ul style="list-style-type: none"> <li>TX開業</li> <li>圏央道の一部開通</li> <li>インランドデポ(内陸通関拠点)の保有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内交通手段に課題</li> <li>インランドデポの市内利用企業が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電車での通勤、通学が可能に</li> <li>高速交通ネットワークの結節点に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への吸引力の高まり</li> </ul>
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>「つくばスタイル」への関心</li> <li>TX沿線のマンション建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予想以上の地価上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境に配慮した生活(エコ)へのニーズの高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の沿線地域でのマンション建設、大型商業施設の立地</li> <li>柏市周辺の研究学園機能の集積</li> </ul>

(『産業振興マスタープラン』をもとに簡略化、一部修正)

## 2-2. つくば市産業の方向性

現状と課題をふまえ、現在、つくば市では3つの大きな方針と6つの方向性で産業振興政策を図っている。

### 2-2-1. 牽引力のある産業主体の育成と誘致：「まちの事業者を育成、補強する」

- ・やる気のある地元中小企業・ベンチャーの育成
- ・市内事業者には技術的・経済的波及効果のある中堅企業の誘致

### 2-2-2. 広域的な産業拠点の形成：「地域の産業をリードするまちになる」

- ・教育機能の充実
- ・連携・支援機能の充実
- ・研究成果活用機能の充実
- ・コンベンション（会議・集会）機能の強化
- ・流通機能の強化
- ・金融機能の強化

### 2-2-3. 産業人材の育成と誘致：「若者と優秀な人材が集まるまちになる」

- ・実践的な人材育成を行なう機関の誘致
- ・創業・新規事業に取り組みやすい環境づくり
- ・経験や技術・やる気が活かされる機会の創出

### 2-2-4. 多様な産業主体のための環境整備整備：「まちに企業の居場所を確保する」

- ・成長に応じた受け皿の用意
- ・製造業のためのインフラ整備

### 2-2-5. 地域資源の活用：「地域の長所を活かす」

- ・自然、景観を活かした観光・サービス産業の振興
- ・農地・農産物を活用した産業の振興

### 2-2-6. 魅力的なまちづくりとの調和：「『つくばスタイル』を実現する」

- ・「つくばで働く、つくばで暮らす」魅力発信
- ・多様な楽しみ・潤いを提供する商業・サービス業の振興
- ・地域やまちづくりと協調した産業活動の奨励

以上の方針と方向性から、つくば市が数値目標として『産業振興マスタープラン』のなかで掲げるは、「市内製造品出荷額等」、「市内従業者数」、「市内総生産額」の3項目である。

市内製造品出荷額等	2005年：3,018億円	⇒	2013年：4,000億円
市内従業者数	2006年：96,942人	⇒	2013年：105,000人
市内総生産額	2004年：7434億円	⇒	2013年：8,000億円

現在(2011年)は、『産業振興マスタープラン』の後期にさしかっており、その目標がどれだけ達成されているか考察する必要はある(要調査)。

### 3. つくば市の観光

#### 3-1 つくば市観光の現状

つくば市は、水郷・筑波国定公園に指定されている「筑波山」や、静かに水をたたえた牛久沼など、その恵まれた自然を生かした県内有数の観光地となっている。2009年の茨城県の報告によれば、つくば市の観光客数は約362万人で、大洗、水戸に次いで第3位である。筑波山には、春から秋にかけて県内外から多くの観光客が訪れ、身近な観光地として親しまれている。また、研究学園地区では、整然とした街並みが優れた都市景観を作り出し、宇宙センターや地質標本館など、日本の先進性や先端科学技術を見せる観光地となっている。最近では、研究活動や国際会議を通して訪れる研究者や外国人などに加え、農業や自然環境に触れる観光ルートなども新たな観光資源として注目されている。

つくば市では、2007年に「筑波山周辺観光整備基本構想」を策定し、その内容に基づいて計画を推進している。さらに農業や商工業の関係団体等と連携し、物産品の開発の支援、まつりつくば、つくばフェスティバルなどの誘客イベント開催を図っている。

#### 3-2 つくば市の観光施策の取り組み

つくば市では、これまで観光サインの整備、散策路等の整備事業の推進、観光モデルコースのPR、体験型観光の推進、広報活動、イベントとのタイアップ等を実施してきている。つくば市の観光振興策として、観光事業者及び観光関連団体と行政が連携し、主に次の4項目の取り組みを実施してきている。

##### 3-2-1 筑波山麓の活性化

筑波山の自然、歴史、文化等を活かした観光の活性化を促進するために、筑波山までのアクセスの向上を検討するとともに、歴史的街並みや旧跡・名勝などの観光資源の保全を図ってきた。代表的な場所は、平沢地区の平沢官衙遺跡、小田地区の宝篋山(ほうきょうさん)、北条地区の「北条ふれあい館岩崎屋」、「宮清大蔵」等であり、これらの地区では住民に手によって地区外から訪れる客を迎える活動が活発に行なわれている。

##### 3-2-2 施設の充実

つくば市では、体験・滞在型施設の充実として、筑波ふれあいの里、豊里ゆかりの森、荃崎こもれび六斗の森等において、周辺の地域資源を活かした事業を実施するとともに、施設の充実を図り、体験・滞在型の余暇活動の場の提供を推進してきた。また関連して、「筑波山梅林」を年間通じて訪れることのできる施設のとして整備を始めている。

##### 3-2-3 催事の取り組み

イベントの振興として、筑波山梅まつり、まつりつくば等の誘客効果のあるイベントについては、関係団体との協働により計画的に実施し、観光の振興を図っている。また、筑波山麓地域では、地域住民らによって「筑波山麓秋祭り」が2008年より継続的に実施されている。

##### 3-2-4 グリーン・ツーリズムの実施

都市と農山村との住民どうしの交流を目的に、つくば市においては、2009年度に「つくば・いなか体験応援隊」が組織され、現在42農家が都市住民を対象に農作業等を通じて交流を深め、つくばの新たな観光資源となりつつある。

### 3-2-5 その他の観光振興策

観光地案内サイン等の整備を推進や、誘客のための観光キャンペーンや「サイエンス・ツアー」といった周遊バスの運行などを実施している。

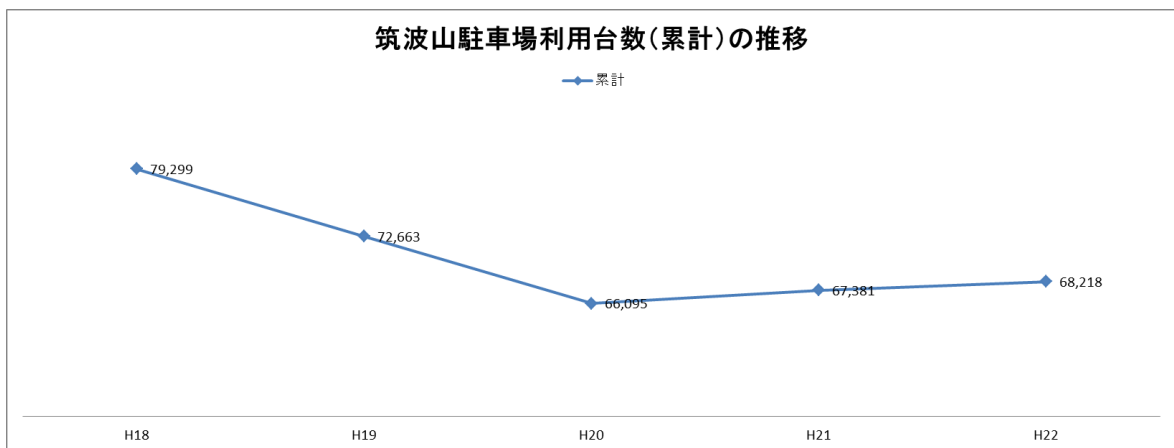
### 3-3. 観光の課題

以上、つくば市の観光の現状を、行政が取り組む施策を中心にまとめた。以下では、つくば市が抱える観光の課題について以下の4点を指摘しておきたい。

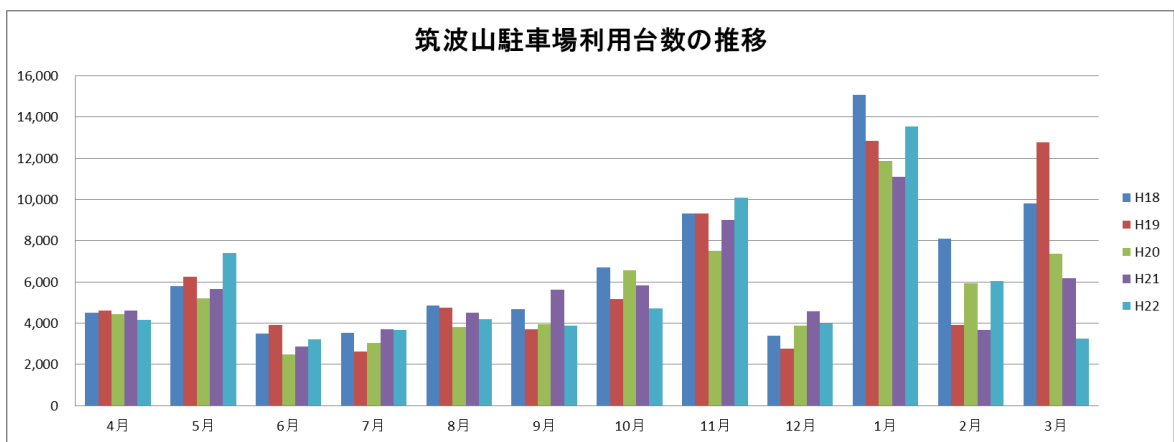
#### 3-3-1. 観光実態の把握の必要性

茨城県およびつくば市が行なう観光入込客数の数値は、1年のうちに数日に限った調査であり、その数値が現実を適切に反映しているとは言い難い。イベント事業に関わった経験をふまえても、入込客数の算出について疑問を持つことは多い。つくば市の観光を考えるにあたって、入込客数も含めた観光客の実態(観光動向やニーズなど)をより正確に把握する必要があるといえる。

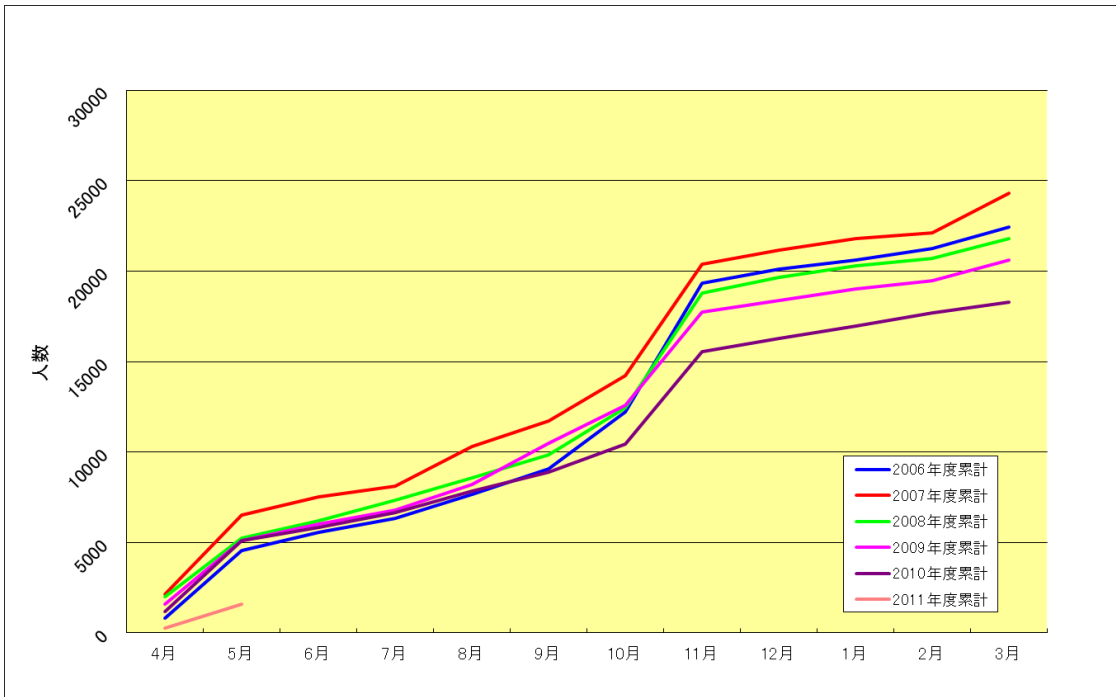
ただし、こうした問題意識は行政も抱えており、現在、年間を通じて信頼度の高い数値、たとえば「筑波山駐車場の利用台数」、TX と関東鉄道・筑波観光鉄道が企画する「筑波山切符の販売実績」等をもとに現状把握を試みている。以下はその一例である。



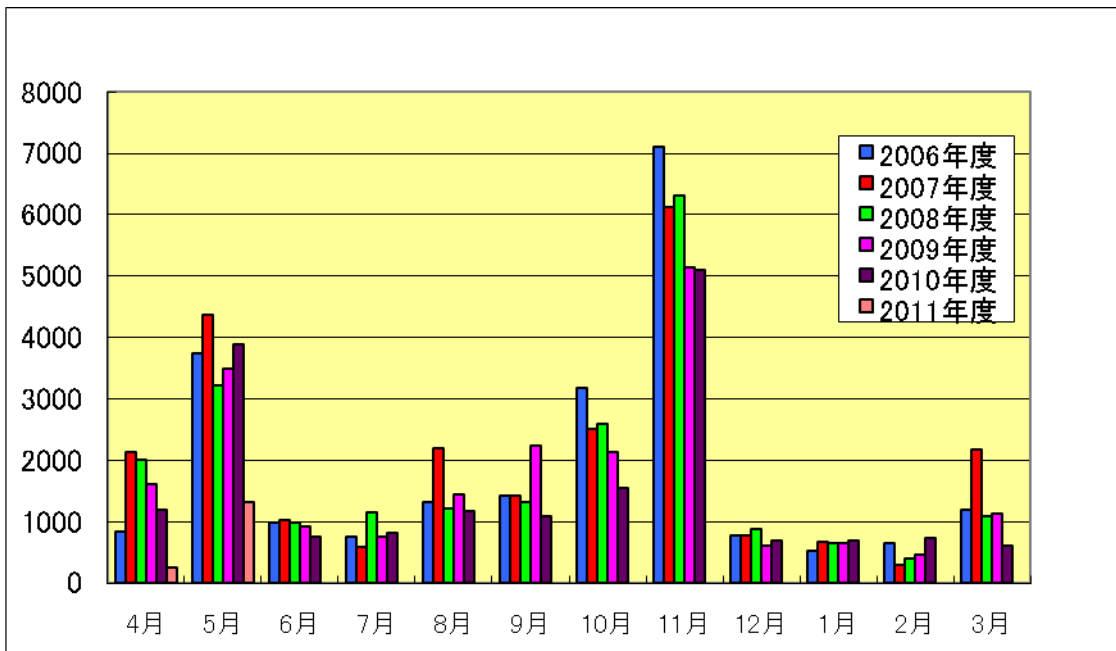
(観光物産課提供)



(観光物産課提供)



年度別「筑波山切符」の販売実績 (観光物産課提供)



月別「筑波山切符」の販売実績 (観光物産課提供)

### 3-3-2. 観光における交通利便性の向上

TX つくば駅から筑波山には直接筑波山神社へ向かうシャトルバスが走っているが、神社以外の観光地、観光施設を結ぶ交通は不十分であると言わざるをえない。とくに、筑波山への観光客が増加する5月と11月は、筑波山へ向かう一本道が渋滞し、駅から筑波山神社に到着するまで3時間かかるということも珍しくない。こうした集中的な混雑を緩和するためにも、筑波山と山麓地域を回遊できるような観光ルートの方策は大きな課題であるといえる。

また、研究学園地区においても、レンタサイクルの拡充や乗り入れ・乗り捨てが可能な利便性の高



いサイクルポートを市内各所へ設置すること等によって、観光客の移動手段の充実を図る必要がある。

### 3-3-3. 観光資源の効果的な開発とPR

観光は、「そこにしかないもの」を求めて来るものであり、観光客を誘引するコンテンツ作りが重要である。とくに、食に関しては観光客の関心も高いが、「つくばならでは」の特産品となると想像しにくいのが現状である。「作るものは一流、売るのは三流」としばしば揶揄されるつくば（茨城）の産品において、観光客のニーズに適合した特産品や観光産品の開発が課題である。そのためには、農商工連携や産官学連携のように、既存のカテゴリーにとらわれない新しい関係で観光を考えていく必要がある。

また、開発だけでなく、それを売り物として成立させるためにはPRも重要な課題である。観光情報の集約や、効率の良い情報提供システムの充実が待たれるところである。

### 3-3-4 「おもてなし」を意識した観光施策の実施

観光客は、単に眺めの良い風景や美味しい食事のためだけに観光地を訪れるわけではない。そこにおける、「人とのふれあい」もまた観光の醍醐味である。こうした迎える側の「おもてなし」の感覚は、つくば市の観光において(一部の方々を除いて)大きく欠如している。観光を迎える側の意識を変革し、観光客が満足するコンテンツを提供することは、つくば市のみならず茨城県の大きな課題である。

## 4. つくば市の産業と観光の可能性

以上、産業と観光に分けて、その現状と課題を整理した。産業と観光は、地域活性化という文脈において大きく重なる分野であるといえる。ここまで述べたとおり、つくば市は東京とほどよく近く、ほどよく離れた関係にあることや多くの地域資源があることを考えれば、その可能性は潜在的にどの県内トップクラスであろう。ただし、可能性は誰かが担い手にならなければ、いつまでも可能性のままに留まる。その意味で、現在のつくば市の産業と観光は「岐路」にあるといえる。

### 3. 編集作業の具体的な進め方の案

今後、編集作業を進めていくための体制、編集方針、スケジュール予定などは、7月2日(土)の第12回実行委員会で決めていくことになると思いますが、これまでの実行委員会で話し合われてきた内容を紹介します。

#### (1) 前回からの経緯

2008年7月15日に「つくば市民白書2008、市民の目でみたつくば」が発行したのち、同年11月20日に2008年版の実行委員会は解散した。このあと実行委員会有志が2012年版準備会を作り、2010年4月に「つくば市民白書2012実行委員会」があらたに発足した。

#### (2) 2008年版の概要

2008年版市民白書は次のようなものであった。

タイトル：「つくば市民白書2008、市民の目でみたつくばの今」
発行者：つくば市民白書実行委員会
頒布価格：500円
印刷部数：1500（第1刷1000、第2刷500）
A4版、140ページ、表紙 カラー印刷、本文 モノクロ
実行委員：5団体、14個人 編集チーム：5名
執筆者：43団体、個人
頒布状況(2009.12.18)：総計1515（贈呈112、団体扱い210、個人扱い932、書店等189、事務局残72）
会計(2009.12.24)：収入840,290（売上げ647,870、初期借入金170,000など）
支出811,688（印刷関係576,000、その他235,688）

#### (3) つくば市民白書2012実行委員会

委員は公募しており、現在21名（委員長：河村俊次、事務局長：原田泰）である。

遠藤 茂	鈴木 太美雄	原田 泰
大庭 英雄	塚本 宏幸	矢澤 容子
岡野 一雄	寺門 宏倫	安田 早苗
亀山 大二郎	樋田 幸夫	矢作 榮一
川中 裕史	野口 修	山本 千秋
河村 俊次	野崎 浩司	横井 美喜代
酒井 泉	早川 公	児玉 正文

2010年4月より2011年5月まで11回の会合を開催し、2012年版の構想と編集体制の検討、課題の勉強会、つくば市からのヒアリングなどを行ってきた。

#### (編集委員会)

前回の経験から編集委員会を設置して、全体の実務と編集作業を分離することを検討している。

	実行委員会	編集委員会
任務	執筆ガイドラインの決定 目次案の決定 会計管理	ガイドラインの作成 執筆者の選定、執筆依頼 目次構成の調整
編集	執筆者、執筆内容の確認 最終稿の確認	原稿作成過程の管理 印刷所との交渉
関係	課題を検討し必要に応じて指示を行う	状況報告、課題の提起

## (4) 2012年版白書の企画

5月までの実行委員会で議論された内容をまとめたものであり、今後修正されていく。

### (体裁、予算)

タイトル： 「つくば市民白書2012-(サブタイトル未定) 発行者：つくば市民白書2012実行委員会 頒布価格：800円 印刷部数：2000(贈呈200、頒布1800)	A4版、140ページ 表紙 カラー印刷 (予算) 総額130万円(印刷費 80万円、その他50万円) 収入見込み：800円×1800=1,440,000円
--	--

### (内容)

<b>0 前文、目次など</b>  <b>1 市政と議会</b> 自治基本条例 行政組織に関する組織、運営問題 つくば市の議会の問題 情報公開、市民協働  <b>2 財政</b> つくば市の財政問題  <b>3 医療と福祉</b> 国民健康保険 市立病院 高齢化  <b>4 教育と文化</b> 「教育日本一」の実態 保育所、幼稚園、小中高 文化行政公民館の地域交流センター化 男女共同参画  <b>5 まちづくり</b> TX 沿線開発 中心市街地と周辺地域(北と南の高齢化過疎化) 地域コミュニティ問題	公務員宿舎の跡地 防災(東日本大震災の対応と市民のボランティア活動、つくば市の防災対策)  <b>6 環境</b> つくば環境スタイルと低炭素社会づくり つくばスタイル 環境行政 市民の活動 二酸化窒素測定運動  <b>7 産業と観光</b> つくば市の産業 農業、商業、工業、その他 産業振興 つくば市の観光  <b>8 科学技術と平和</b> 大学、研究機関と市民生活 原子力行政 つくば市と市民の平和への取り組み  付属資料 実行委員会の紹介(活動、メンバー) あとがき
--	---

### (スケジュール案)

2011年6月	・立ち上げシンポジウム(6月18日(土))
7月	・第12回実行委員会(7月2日(土)14:00-17:00)
7~8月	・執筆依頼(順次)
9月~2012年1月	・原稿執筆、一次稿完成(順次) ・9月~12月に中間検討会(シンポジウム)
2012年1月~4月	編集、最終稿、印刷、完成

つくば市民白書実行委員会	
代表	: 河村 俊次
事務局長	: 原田 泰
ホームページ	: <a href="http://www.tsukuba-hakusho.org">http://www.tsukuba-hakusho.org</a>
連絡先	: <a href="mailto:information@tsukuba-hakusho.org">information@tsukuba-hakusho.org</a>